

## 多世帯居住に関する研究開発

### 【代表者】

河崎由美子 積水ハウス株式会社 総合住住宅研究所 課長

### 【共同研究者】

王飛雪 大阪市大 生活科学研究科 特任助教

小伊藤亜希子 大阪市大 生活科学研究科 教授

### 【研究概要（申請書より抜粋）】

戦後の日本では、核家族化が進行し、さらに近年は単身世帯や夫婦のみ世帯など少人数世帯が増加し、従来型の三世帯居住世帯はますます減少傾向にある。しかし、今後急速に押し寄せる少子高齢の課題に直面する中、支え合いやコミュニケーションを伴う多様な形態での多世帯居住の存在価値がクローズアップしてくると予想される。

本研究は、介護、子育て等の相互ケア、生活の共同化の視点から、「多世帯居住の暮らし」とその経年変化に着目する。現代における多様な多世帯居住の動向とニーズを把握し、ライフスタイル別クラスターを設定した上で、対応する住まい型提案を行うことを目的とする。

- ・研究方法：①生活実態や意識についての定量調査からターゲットクラスターを設定し、②訪問調査やインタビューなどの定性調査を経て、③クラスター別住まい型についての開発（アイテム開発、プラン開発、リフォームメニュー開発）を行う。
- ・成果の公表：学会発表のほか、ニュースリリース、パネル展示などでの情報発信や、積水ハウスの生活提案商品「すまいすまいるブック\_\_カゾクトカゾク」へも反映し、社会的に影響のある形とする。
- ・アウトプット時期：2020年

## 【研究成果（報告書より抜粋）】

「産学官連携ウィメンズユニット」による共同研究プロジェクト

（フェイズ0）2017年12月～2018年3月

既存研究整理と市場背景の把握に向け、①多世帯居住に関する市場調査（業務委託1）、②家族に関するデータ整理（業務委託2）、③家族学有識者ヒアリング、及び、④既往学術研究の整理を行った。

【成果①】多世帯居住に関する13分野の市場データを収集整理を行い、報告書にまとめた。

（分野：1. 人口動態、2. 家族、3. シェア居住、4. 住まい、5. 暮らし方、6. 介護、7. 労働、8. 家事、9. 育児、10. 安全、11. 情報・コミュニケーション、12. 時間、13. お金）

【成果②】家族に関する問題意識についてのデータファインディングスを行い、これからの家族のゆくえについて、7つの仮説を作成した。（仮説1. 「家族のあり方」はより緩やかに、仮説2. 同居・近居世帯はさらに増加する、仮説3. 介護のカタチは変わっていく、仮説4. 多世帯住宅がコミュニティの中心に、仮説5. 「家族の団らん」は進化する、仮説6. より安全・便利な多世帯居住へ、仮説7. 離れた家族をペットがつなぐ）

【成果③】家族社会学の有識者である山田昌弘氏（中央大学文学部教授）にヒアリングを行い、これからの家族の在り方や団らんのゆくえについて、「一緒に住むこと≠家族であること」といった暮らしの外部化の予兆や、多世帯居住における経済的同等がより重要となることなど、これからの多世帯居住に向けた暮らし提案のポイントが得られた。

【成果④】日本建築学会の計画系論文、大会学術講演梗概集、支部研究報告集等に掲載された論文を中心に、三世代同居に関する既往学術論文を時系列に整理を行った結果、三世代同居に関する論文は、主な研究の視点及び対象も時代と共に変化していることが分かった。70年代は同居か別居かといった世帯の分離度に視点をおいて都市を対象として研究が行われたが、80年代後半には同居を前提としてその暮らしの分離度に視点をおいたものが増加、90年代には農村を対象とした研究が多く扱われている。しかし、2015年より国は親子の近居の支援策を推進していることもあり、近居が新たな家族のつながり方として着目され、同居に対する研究は減少、その居住実態はみえにくくなっている。

研究業績 ※助成期間中に本研究課題を基に発表した著書、学術論文、学会発表、報告書等		
著書名/論文名/発表タイトル 等	発表年	出版社名/掲載雑誌名/学会名等
多世帯居住に関する各種データ収集報告書	2018	ワーキング報告書
家族に関わる仮説とデータ報告書	2018	ワーキング報告書
これからの日本人の住まい方に関する有識者ヒアリング	2018	ワーキング報告書
既往学術論文調査レポート	2018	ワーキング報告書